

## 2021 年度決算公告

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

三菱重工パワーインダストリー株式会社

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(金額単位：千円)

三菱重工業パワーインダストリー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	15,509	買掛金	8,948,062
受取手形	503,047	未払金	1,542,613
電子記録債権	56,920	未払費用	1,580,109
売掛金	9,546,177	未払法人税等	106,928
契約資産	5,645,183	契約負債	19,035,722
前渡金	2,216,670	預り金	43,437
製品	7,296	仮受金	10,853
仕掛品	1,772,500	保証工事引当金	112,384
原材料及び貯蔵品	98,204	受注工事損失引当金	1,227,000
前払費用	107,453	合 計	32,607,109
短期貸付金	18,129,569		
立替未収金	1,204,463	固定負債	
その他の流動資産	379,510	退職給付引当金	1,218,000
貸倒引当金	△29,000	役員退職慰労引当金	42,910
合 計	39,653,499	合 計	1,260,910
固定資産			
有形固定資産		負債合計	33,868,019
建物及び建物附属設備	180,637	(純資産の部)	
構築物	568	株主資本	
機械装置	8,152	資本金	1,500,000
工具器具備品	259,066	資本剰余金	
建設仮勘定	10,504	その他資本剰余金	867,839
計	458,926	計	867,839
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	97,862	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	85,853	その他利益剰余金	
その他無形固定資産	128	繰越利益剰余金	6,130,051
計	183,843	小 計	6,130,051
投資その他の資産		計	6,505,051
投資有価証券	8,470	合 計	8,872,890
関係会社株式	76,500		
差入保証金	100,629	評価・換算差額等	
ゴルフ会員権	63,678	その他有価証券評価差額金	△10,190
出資金	10	合 計	△10,190
長期前払費用	22,116		
長期未収入金	708,552	純資産合計	8,862,700
繰延税金資産	1,454,496		
計	2,434,452	負債及び純資産合計	42,730,719
合 計	3,077,221		
資 産 合 計	42,730,719		

# 損益計算書

自 2021年 4月 1日 から

至 2022年 3月 31日 まで

(金額単位：千円)

三菱重エパワーインダストリー株式会社

売上高		66,824,599
売上原価		54,652,372
売上総利益		12,172,227
販売費及び一般管理費		5,863,455
営業利益		6,308,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,233	
その他	12,528	23,762
営業外費用		
支払利息	1,728	
その他	32,588	34,316
経常利益		6,298,219
税引前当期純利益		6,298,219
法人税、住民税及び事業税		1,460,279
法人税等調整額		386,074
当期純利益		4,451,865

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日 から  
至 2022年 3月 31日 まで

(金額単位：千円)

三菱重工業パワーインダストリー株式会社

	株主資本										純資産 合計	
	資本剰余金		利益剰余金				株主資本計		評価・換算 差額等			
	資本金	その他資本 剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	株 資 本 計		その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
		資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金		繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金 合計						
当期首残高	1,500,000	867,839	867,839	375,000	3,354,186	3,354,186	3,729,186	6,097,025	△5,070	6,091,955		
当期変動額												
剰余金の配当					△1,676,000	△1,676,000	△1,676,000	△1,676,000		△1,676,000		
当期純利益					4,451,865	4,451,865	4,451,865	4,451,865		4,451,865		
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)									△5,120	△5,120		
当期変動額合計					2,775,865	2,775,865	2,775,865	2,775,865	△5,120	2,770,745		
当期末残高	1,500,000	867,839	867,839	375,000	6,130,051	6,130,051	6,505,051	8,872,890	△10,190	8,862,700		

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 仕掛品・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

③ 原材料及び貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)・・・定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

・金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 保証工事引当金

・工事引渡し後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

#### (3) 受注工事損失引当金

・受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当期末で損失が現実視され、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

#### (4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上する。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で按分した額を、過去勤務費用は発生の期から、数理計算上の差異は発生の翌期から、それぞれ償却処理することとしている。

#### (5) 役員退職慰労引当金

・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識

している。

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常の物品の引渡時点で認識している。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積もっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度への移行することになり、単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いのにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日以下「時価算定会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を将来にわたって適用することとしている。尚、これにより計算書類に与える影響はない。

III. 表示方法の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）79項に定める取扱いを当事業年度に係る計算書類から適用し、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示しております。また、流動負債に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

1. 収益の認識と測定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 売上高 66,824,599千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

売上高の一部は、工事契約に基づき進捗度に応じて計上されている売上高である。計算書類に計上した金額の算出方法については、収益及び費用の計上基準を参照。

2. 保証工事引当金の認識及び測定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 保証工事引当金 112,384千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「重要な会計方針」I.3項(2)参照。

3. 受注工事損失引当金の認識及び測定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 受注工事損失引当金 1,227,000 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「重要な会計方針」I.3項(3)参照。

4. 確定給付制度債務の測定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 1,218,000 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「重要な会計方針」I.3項(4)参照。

5. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 1,454,496 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識している。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定している。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

6. 固定資産の回収可能価額

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 有形固定資産 458,926 千円  
無形固定資産 183,843 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

有形固定資産及び無形固定資産は、報告期間の末日に減損の兆候の有無を判定している。尚、減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、減損認識の要否の判定を行う。減損認識の要否の判定にあたっては、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識する。回収可能価額は、資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれかの高い金額をいい、このうち、使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した中期事業計画を基礎として見積る。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・1,235,536 千円

2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額 43,861 千円（建物及び建物附属設備 10,462 千円、工具器具備品 33,399 千円）を控除している。

3. 手形遡求債務・・・受取手形裏書譲渡高 236,200 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・・・・・・・・ 637,366 千円

長期金銭債権・・・・・・・・・・ 708,552 千円

短期金銭債務・・・・・・・・・・ 1,413,902 千円

VI. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高・・・・・・・・・・ 2,763,074 千円

仕入高・・・・・・・・・・ 743,498 千円

営業取引以外の取引高・・・・・・・・ 86 千円

## VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期の末日における発行済株式の数 普通株式 750,000 株

### 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (金額単位：千円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,676,000 千円	2,234.67円	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの (金額単位：千円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,225,000 千円	2,966.67円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 2022年6月17日開催の定時株主総会において、上記の通り決議を予定しております。  
なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

## VIII. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、受注工事損失引当金、退職給付引当金、売上原価過大である。

## IX. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期貸付金について、資金運用については短期的な預金及び、親会社である三菱重工業(株)が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを利用している。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主に株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略している。

(金額単位：千円)

科目	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,470	8,470	—

(※1) 貸借対照表に計上している関係会社株式、差入保証金、ゴルフ会員権、出資金は、市場価格のない株式等として上表には含めていない。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券は中国電力(株)株式であり、取引所の価格によっている。

## X. 収益認識に関する注記

当社は、収益を理解するための基礎となる情報は重要な会計方針に係る事項に関する注記による、

4. 収益及び費用の計上基準に記載の通りである。



XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業(株)	(被所有) 直接 100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品・サービス等の販売</li> <li>・役員の兼務</li> </ul>	製品・サービス等の販売他	3,687,096	売掛金 契約負債	306,108 49,011
				商品の仕入	1,458,396	買掛金 前渡金	42,698 1,946,391
				連結法人税他 退職派遣者受入人件費他	1,130,219 240,985	未払金	1,371,204

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

2. 兄弟会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHIファイナシャル(株)	なし	・資金の貸付	資金の引出(注2)	1,022,335	短期貸付金	18,129,569
				利息の受取	10,733	-	-

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しているが、CMSを用いた資金取引について取引の内容毎に取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示している。

3. 子会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	呉環境サービス(株)	(所有) 直接 85%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品・サービス等の販売</li> <li>・資金の貸付</li> </ul>	製品・サービス等の販売	1,143,093	売掛金	307,916
				資金の貸付	100,000	長期未収入金	608,552
				資金の貸付		長期未収入金	100,000

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	11,816.93 円
1株当たり当期純利益	5,935.82 円